

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ジーエヌアイグループ

【英訳名】 GNI Group Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

【電話番号】 03-6214-3600

【事務連絡者氏名】 取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

【電話番号】 03-6214-3600

【事務連絡者氏名】 取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	147,310	487,601	474,717
経常損失()	(千円)	293,360	290,121	440,766
四半期(当期)純損失()	(千円)	257,822	290,396	327,953
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	361,541	281,309	111,990
純資産額	(千円)	5,518,731	5,542,115	5,786,464
総資産額	(千円)	6,208,814	6,769,417	6,762,179
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	2.29	2.56	2.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.6	60.3	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,505	323,586	567,075
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,252	967,244	742,707
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,821,661	233,389	2,120,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,012,541	3,397,809	4,461,420

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.07	1.19

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、米国デラウェア州に当社の100%子会社であるGNI USA, Inc.を、平成27年1月5日付で設立し、連結の範囲に含めております。また、同社のIriSys, LLCへの投資により、持分法適用関連会社が1社増加しております。これに伴い、新たなセグメント情報の区分として、「米国」を追加しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）において、当社グループは前連結会計年度から引き続き、製薬会社として、中国で上市した特発性肺線維症治療薬アイスーリュイ（中国語：艾思瑞、英語：Etuary）（以下、「アイスーリュイ」という）の拡販と当社グループ保有の複数パイプラインの治験等の加速を重要な経営課題として、鋭意活動しております。

当社グループの主な創薬候補物（パイプライン）等の状況は下記の通りであります。

アイスーリュイ（特発性肺線維症・放射線性肺炎等治療薬）

中国において、アイスーリュイについては、特発性肺線維症（IPF）、放射線性肺炎（RP）及び糖尿病腎症（DN）、結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（CTD-ILD）という4つの適応症があります。

特発性肺線維症（IPF）治療薬において平成25年12月に製造販売許可を取得致しました。（平成26年1月6日に提出したIR資料をご参照下さい。）アイスーリュイは当社完全子会社である上海ジェノミクス有限公司が長期にわたり自己開発を続け、中国において治療法がなかった疾病に対する新薬（クラス1.1）として中国国家食品薬品監督管理総局（CFDA）が承認をした唯一のIPF治療薬です。また、製造を担当する子会社・北京コンチネント薬業有限公司において本薬剤の商品名の登録が完了し（平成26年1月14日に提出したIR資料をご参照下さい。）、さらに、中国におけるアイスーリュイの販売網につきましても販売代理企業等との契約締結の上、平成26年2月27日より当該薬の製造販売を開始致しました。（平成26年2月27日に提出したIR資料をご参照下さい。）なお、当薬剤の輸出に関しては、AFT Pharmaceuticals Limitedと、平成25年12月、ライセンス契約を締結しており、アジア各国、CIS等での製造販売も視野に入れ、同社は各国で許認可取得の準備も順次行って参ります。また、当社子会社の北京コンチネント薬業有限公司が、中国ベスーン基金とともに、アイスーリュイの新たな患者助成プログラムを開始致しました。（平成27年5月1日に提出したIR資料をご参照下さい。）

放射線性肺炎（RP）治療薬については、アイスーリュイの製造販売開始及び資金調達によって開発に必要な資金を確保できたことから、RP治療薬としてのパイロット試験を行った後に第3相臨床試験を開始することとしており（平成26年5月9日に提出したIR資料をご参照下さい。）、平成27年7月4日より第3相臨床試験に先行し、パイロット試験を開始しております。（平成27年7月3日に提出したIR資料をご参照下さい。）

追加適応症としては、糖尿病腎症（DN）治療薬の治験許可（IND）申請書を平成25年1月に提出し、審査及び現場視察が行われております。（追加適応症であるため、第1相臨床試験が省略される可能性があり、臨床試験の申請段階（フェーズ）を第2相臨床試験または第3相臨床試験から開始できる可能性があることを追記致しました。平成26年8月19日に行われた当社会社説明会資料をご参照下さい。）

さらなる追加適応症として、結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（CTD-ILD）治療薬の治験許可（IND）申請書を平成26年12月に提出致しました。CTD-ILDは世界で承認された治療薬剤がなく、新たな適応症のため、CFDAは本臨床試験実施申請（IND）をクラス1.6類に分類しました。既にアイスーリュイは特発性肺線維症（IPF）治療薬として承認されており、追加適応症であるため、第1相臨床試験（安全性等）が免除される可能性があります。これは、CFDAが決定します。（平成26年12月12日に提出したIR資料をご参照下さい。）

F351（肝線維症等治療薬）

F351は、イーピーエス株式会社（4282東証一部上場企業）と当社グループが保有する技術、知的財産、ノウハウ等を共有し、肝線維症等の分野での新しい医薬品や医療技術の早期開発を目的として設立致しました合併会社であるGNI-EPS Pharmaceuticals, Inc.にて第2相臨床試験を行うべく、平成25年6月に中国において肝線維症治療薬F351の第2相臨床試験申請書を提出しておりましたところ、平成26年7月第2相臨床試験について許可を取得致しました。（平成26年7月1日に提出したIR資料をご参照下さい。）また、平成27年6月10日に中国において第2相臨床試験を開始致しました。（平成27年6月10日に提出したIR資料をご参照下さい。）

この他、肝線維症と類似する腎線維症は、最終的に腎不全へとつながる疾患であり、効果的な治療薬の開発が早急に望まれる疾患であります。この腎線維症についてもF351の有効性を確認するための各種動物実験を行い、F351は肝線維症及び腎線維症に対し、優れた特徴を示しており、将来有望な新薬となることを期待しているところであります。なお、当社グループは中国、豪州、カナダ、米国、日本、欧州及びインドでF351の特許権を取得しております。また、米国において、治験（IND）申請の準備を進めております。

F573（急性肝不全・慢性肝不全急性化（ACLF）治療薬）

急性肝不全・慢性肝不全急性化（ACLF）治療薬F573は、前述のアイスーリュイ並びにF351に続く3つ目の新薬候補物であります。F573は、強力な肝細胞死阻害剤として米国企業EpiCept社（現Immune Pharmaceuticals Inc.）が開発したジペプチド化合物であります。中国では、B型肝炎ウイルスが原因で、世界的に見ても肝疾患の患者が多く存在しています。重症肝炎の最終ステージにおいて、大規模な肝細胞死が発生する可能性があります。現存する抗ウイルス剤以外、残された選択肢である肝臓移植は大変高価な最終手段であり、早急な新薬の開発が望まれるところであります。

当社グループは、F573の合成について経済的な製法を確立し、これをもって体系的に前臨床試験を行って参りました。その結果、様々な肝不全動物モデルにおいて、F573が強力に細胞死の阻害並びに生存率改善を示したことを受け、平成23年7月に上海食品薬品监督管理局（上海FDA）に対し、新薬治験許可（IND）申請書を提出致しました。

タミバロテン（急性前骨髄球性白血病（APL）治療薬）

タミバロテンは、平成17年に東光薬品工業株式会社が日本において承認を得た急性前骨髄球性白血病（APL）治療薬です。急性前骨髄球性白血病は、15番染色体と17番染色体が転座することにより形成されたPML-RAR キメラ遺伝子によって、前骨髄球の分化が阻害され、がん化した前骨髄球が増殖することにより発症します。ここに、タミバロテンが作用するとPML-RAR の変異性質が解除され、PML及びRAR の機能が正常化することにより骨髄球系の分化誘導が起こるものと考えられています。また、タミバロテンはトレチノインに反応しなくなった急性前骨髄球性白血病症例に対しても効果があるとの報告があります。中国において、東光薬品工業株式会社並びにイーピーエス株式会社が開発しておりましたが、平成25年に当社子会社のGNI-EPS（HONG KONG）Holdings Ltd.が、イーピーエス株式会社より開発等の権利を譲り受け、現在、中国において同社と東光薬品工業株式会社にて、輸入薬承認申請手続の準備をしております。

その他

以上のパイプラインの他、前臨床等段階の候補物も保有しており、それらも、一步一步着実に、研究開発中であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期より340,291千円増加し、487,601千円、営業損失は、前年同四半期より50,123千円減少し、244,235千円、経常損失は、前年同四半期より3,239千円減少し、290,121千円となりました。四半期純損失は、前年同四半期より32,573千円増加し、290,396千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める特発性肺線維症治療薬・艾思瑞（アイスーリュイ）の売上高は366,291千円で、前年同四半期（前期は2月末の発売開始より6月末までの実質4か月間）より311,870千円増加となりました。

販売費及び一般管理費として、主にその他支払手数料189,315千円と試験研究費124,630千円を計上しております。営業外収益に計上した補助金収入2,510千円は、連結子会社北京コンチネント薬業有限公司から発生したものであり、為替差益10,679千円は主に当社及び連結子会社の外貨建て預金に伴って生じたものであります。営業外費用に計上した支払利息9,278千円は、連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司及び上海ジェノミクス有限公司

による金融機関からの借入金に伴い発生したものであります。特別損失に計上した固定資産除売却損1,136千円は、連結子会社上海ジェノミクス有限公司が固定資産を売却したことで生じた損失であります。

日本セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期より3,309千円増加し、12,542千円、セグメント損失は、前年同四半期より2,864千円増加し、164,960千円となりました。

中国セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期より337,475千円増加し、484,040千円、セグメント損失は、前年同四半期より54,914千円減少し、72,421千円となりました。

米国セグメントにおきましては、セグメント損失は、2,985千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7,237千円増加し、6,769,417千円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べて251,587千円増加し、1,227,302千円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて244,349千円減少し、5,542,115千円となりました。純資産の増減は、主に290,396千円の四半期純損失を計上したことによる減少及び新株予約権のうち未行使の新株予約権が行使されたこととともない資本金及び資本準備金が合計で44,305千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は、323,586千円（前年同四半期は316,505千円の減少）となりました。主要な減少項目は税金等調整前四半期純損失291,258千円であり、主要な増加項目は、持分法による投資損益50,844千円と減価償却費27,983千円であります。投資活動による資金の減少は、967,244千円（前年同四半期は11,252千円の減少）となりました。減少項目は主に投資有価証券の取得に伴う741,951千円と、有形固定資産購入に伴う227,479千円の支出であります。財務活動による資金の増加は233,389千円（前年同四半期は1,821,661千円の増加）となりました。主要な変動原因は、長期借入れによる収入として232,320千円の増加であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,063,611千円減少し、3,397,809千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は124,630千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(臨床開発)

当社グループでは、中国においてアイスーリュイ、F351、F573、タミバロテン等を開発しております。

アイスーリュイについては、(1)放射線性肺炎(RP)、(2)糖尿病腎症(DN)、(3)結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)適応薬として開発中にて、(1)については平成27年7月に第3相臨床試験前のパイロット試験を開始、(2)及び(3)に関しては、平成25年1月、平成26年12月に夫々、新薬治験許可(IND)申請書を提出致しました。

F351は肝線維症治療薬として平成26年7月に第2相臨床試験開始許可を取得、平成27年6月に第2相臨床試験を開始致しました。また、米国において、治験(IND)申請の準備を進めております。

F573は急性肝不全・慢性肝不全急性化(ACLF)治療薬として平成23年7月に新薬治験許可(IND)申請書を提出致し、タミバロテンは急性前骨髄球性白血病治療薬(APL)として、輸入薬承認申請の準備を行っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,527,000
計	243,527,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,633,831	113,673,831	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	113,633,831	113,673,831		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	80,000	113,633,831	5,600	5,828,006	5,600	5,788,006

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年7月1日から平成27年8月11日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,744千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, US (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	5,100,000	4.49
イン・ルオ	SHANGHAI P.R. CHINA	4,009,048	3.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,236,000	1.97
森田 政廣	長野県伊那市	1,504,000	1.32
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	925,000	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	861,000	0.76
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町 大通りビル13階	776,495	0.68
ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合無限責任組合員	東京都新宿区喜久井町65 糟屋ビル3F	770,000	0.68
小糸 清太	茨城県つくば市	700,000	0.62
須藤 一彦	東京都東村山市	637,000	0.56
計		17,518,543	15.42

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合として算出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,575,000	113,575	-
単元未満株式数	普通株式 55,831	-	-
発行済株式総数	113,633,831	-	-
総株主の議決権	-	113,575	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	3,000	-	3,000	0.00
計		3,000	-	3,000	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,950,975	3,902,502
受取手形及び売掛金	86,283	183,923
たな卸資産	1 220,394	1 219,909
その他	96,715	141,015
貸倒引当金	28,688	27,524
流動資産合計	5,325,680	4,419,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,015	665,381
機械及び装置（純額）	79,895	86,187
車両運搬具（純額）	11,996	16,253
工具、器具及び備品（純額）	8,143	13,807
建設仮勘定	271,451	1,811
有形固定資産合計	564,501	783,440
無形固定資産		
のれん	144,883	141,613
販売権	273,593	282,390
借地権	412,369	414,821
ソフトウェア	2,909	2,580
無形固定資産合計	833,756	841,406
投資その他の資産		
投資有価証券	-	692,708
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,831	4,998
その他	32,410	27,036
投資その他の資産合計	38,241	724,743
固定資産合計	1,436,499	2,349,590
資産合計	6,762,179	6,769,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,073	51,325
短期借入金	96,750	78,920
1年内返済予定の長期借入金	6,336	6,532
未払金	34,575	17,652
未払費用	60,578	99,612
前受金	49,745	68,881
未払法人税等	38,914	32,803
賞与引当金	14,831	20,977
その他	5,666	25,192
流動負債合計	364,471	401,898
固定負債		
長期借入金	407,310	646,778
その他	203,932	178,625
固定負債合計	611,243	825,404
負債合計	975,715	1,227,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,805,854	5,828,006
資本剰余金	5,765,854	5,788,006

利益剰余金	7,261,081	7,551,477
自己株式	155	155
株主資本合計	4,310,471	4,064,380
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,972	16,131
その他の包括利益累計額合計	31,972	16,131
新株予約権	83,882	76,537
少数株主持分	1,360,138	1,385,065
純資産合計	5,786,464	5,542,115
負債純資産合計	6,762,179	6,769,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	147,310	487,601
売上原価	86,323	128,635
売上総利益	60,986	358,966
販売費及び一般管理費	1 355,345	1 603,202
営業損失()	294,358	244,235
営業外収益		
受取利息	1,833	5,123
補助金収入	-	2,510
為替差益	-	10,679
償却債権取立益	-	5,033
その他	3,794	47
営業外収益合計	5,628	23,395
営業外費用		
支払利息	3,540	9,278
為替差損	1,090	-
持分法による投資損失	-	50,844
その他	-	9,158
営業外費用合計	4,630	69,281
経常損失()	293,360	290,121
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,136
特別損失合計	-	1,136
税金等調整前四半期純損失()	293,360	291,258
法人税、住民税及び事業税	1,415	604
少数株主損益調整前四半期純損失()	294,776	291,863
少数株主損失()	36,953	1,467
四半期純損失()	257,822	290,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	294,776	291,863
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	66,764	10,553
その他の包括利益合計	66,764	10,553
四半期包括利益	361,541	281,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,060	306,237
少数株主に係る四半期包括利益	92,481	24,927

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	293,360	291,258
減価償却費	15,906	27,983
のれん償却額	5,156	5,882
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,090	1,695
賞与引当金の増減額(は減少)	804	5,746
株式報酬費用	117	8,760
受取利息	1,833	5,123
支払利息	3,540	9,278
持分法による投資損益(は益)	-	50,844
為替差損益(は益)	968	10,679
預り保証金の増減額(は減少)	16,671	29,040
有形固定資産除売却損益(は益)	-	1,136
売上債権の増減額(は増加)	27,110	94,193
たな卸資産の増減額(は増加)	32,624	4,722
仕入債務の増減額(は減少)	7,492	9,017
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,387	39,084
その他の流動負債の増減額(は減少)	56,769	32,500
その他	25	15,803
小計	270,798	317,432
利息の受取額	1,833	3,832
利息の支払額	3,540	9,278
法人税等の支払額	44,001	707
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,505	323,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,524
有形固定資産の取得による支出	12,461	227,479
投資有価証券の取得による支出	-	741,951
敷金及び保証金の回収による収入	-	5,420
貸付金の回収による収入	-	2,266
短期貸付金の増減額(は増加)	2,033	-
その他	824	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,252	967,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	83,357	19,730
長期借入金の返済による支出	2,491	7,400
長期借入れによる収入	-	232,320
新株予約権の発行による収入	1,907,510	28,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,821,661	233,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,751	6,170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,461,151	1,063,611
現金及び現金同等物の期首残高	3,551,390	4,461,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,012,541	1 3,397,809

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年6月30日)	
連結範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の100%子会社であるGNI USA, Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、GNI USA, Inc.がIriSys, LLCの持分の35.0%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
製品	95,477千円	製品	95,238千円
仕掛品	49,437千円	仕掛品	71,548千円
原材料及び貯蔵品	75,479千円	原材料及び貯蔵品	53,121千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年6月30日)	
賞与引当金繰入額	2,723千円	賞与引当金繰入額	2,285千円
試験研究費	40,770千円	試験研究費	124,630千円
その他支払手数料	64,924千円	その他支払手数料	189,315千円
貸倒引当金繰入額	4,479千円	貸倒引当金繰入額	1,685千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	5,012,541千円	3,902,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金		504,693千円
現金及び現金同等物	5,012,541千円	3,397,809千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において平成25年10月7日に発行した第三者割当による新株予約権のうち未行使新株予約権の全数(430個、4,300,000株)並びにその他新株予約権(18個、18,000株)が行使され、更に、当第2四半期連結会計期間においてその他の新株予約権(170個、170,000株)の行使がされた為、資本金及び資本準備金が964,430千円増加致しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が5,793,836千円、資本準備金が5,753,836千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書上計上額 (注)2
	日本	中国	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,093	142,217	147,310		147,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,140	4,347	8,488	8,488	
計	9,233	146,564	155,798	8,488	147,310
セグメント損失()	162,095	127,336	289,432	4,926	294,358

(注)1. セグメント損失の調整額 4,926千円は、セグメント間取引消去229千円、のれん償却額 5,156千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書上計上額 (注)2
	日本	中国	米国	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,542	475,059		487,601		487,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,980		8,980	8,980	
計	12,542	484,040		496,582	8,980	487,601
セグメント損失()	164,960	72,421	2,985	240,366	3,868	244,235

(注)1. セグメント損失の調整額 3,868千円は、セグメント間取引消去2,013千円、のれん償却額 5,882千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間にGNI USA, Inc.を設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして、「米国」を追加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	692,708			(注)1

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法

投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その時価、四半期連結貸借対照表計上額との差額及び時価の算定方法については、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

その他有価証券

投資有価証券(四半期連結貸借対照表計上額692,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円29銭	2円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)()	257,822	290,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)()	257,822	290,396
普通株式の期中平均株式数(株)	112,379,233	113,410,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社ジーエヌアイグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 入 正 幸

指定有限責任社員 公認会計士 矢 崎 弘 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。